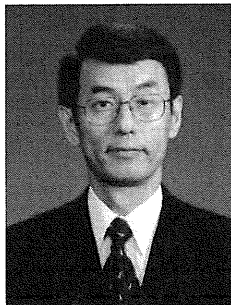


富山商船高専

～これまでの一〇〇年とこれから～

千葉 貢



(独立行政法人国立高等専門学校機構富山商船高等専門学校長)

本校の歴史

本校は、明治三十九年七月に設立された新湊町立甲種商船学校を起源とする、長い歴史と伝統を有する学校であり、富山では未だに「商船学校」と言われることも多い。昨年には創立一〇〇周年を迎え、記念式典、慰霊祭、学園祭、そして毛利宇宙飛行士による講演会など一七行事を行った。その際、海運業界、地域の自治体・企業、保護者会などにご協力を仰いだり、特に同窓会や同窓生個人の方々から物心両面で多大のご協力をいただいたところであり、海の私たちの結束力、母校に対する熱い想いを、改めて感じさせられた一年であった。

本校は創立後、財政上の理由等により何度か廃校の危機に直面したが、地域自治体・住民や海運関係者の努力により存続し、町立から県立、国立へ、並行して商船学校から商船高等学校、さらに昭和四二年度には高等専門学校へと改組されてきた。

その間、船長・航海士、機関長・機関士など船の幹部職員を育成し、我が国経済活動の基盤をなす海運業や関連産業の発展に大きく貢献してきた。しかし昭和後期に入り、日本人船員の雇用縮小や産業構造の変化を受けて、商船教育の一部を改組し、昭和六〇年度に情報工学科、六三年度に電子制御工学科を設置した。さらに平成八年度には、環日本海地域という特性を生かしてビジネス分野の人材を養成するため、高専には珍しい文科系学科である国際流通学科を新設し、商船学科と合わせ四学科体制となった。そして、一六年度の独立行政法人化、一七年度の専攻科設置を経て現在に至っており、これまでの卒業生数は約五〇〇名に上る。

本校の現状

高等専門学校(高専)は現在、全国に国立五五、公立四、私立三の合計六二校が存在する。このうち商船学科を持つ高専は国立五校で、いずれも商船学校や船員養成所を母体とし、一〇〇年以上の歴史を有している。その中で最も若い本校は、東日本あるいは日本海側に存在する唯一の商船高専であり、また商船学科に加え工業系、文科系の学科を持つ、特色ある高専となっている。

商船学校の伝統として、専門知識・技術に加え、船長・機関長に求められるリーダーシップ、規律遵守の精神、協調性などを教え込んできた。しかし近年は学科が多様化し、社会環境や学生気質も変わって、その特色は薄れてきている。また、昔は男子校、かつ全寮制であったが、今では女子学生が増え、寮も希望者のみ入るシステムとなっている。このような現状を見ると、大部屋で厳しい上下関係の寮生活を体験した卒業生の方には物足りなく感じられるとだろう。

高専教育の最大の特徴は、一五歳からの五年一貫教育と、実験・実習・実技など実践的な課程を重視したカリキュラムであり、本校も例外ではない。同時に学生の自主性や意思疎通能力を高めるよう授業を行っている。

本校はまた、課外活動の指導にも力を入れており、全国高専体育大会で陸上部が七連覇したのをはじめ、テニス部、サッカー部、ラグビー部などが毎年のように上位に入っているほか、ヨット部、カッター部など商船高専ならではの

部もある。さらに、高専ロボコン大会でも一四年度にロボコン大賞、一七年度にはベスト四・デザイン賞を獲得した。このような高専教育ないし本校の教育は、企業や大学に高く評価されており、卒業生のうち就職希望者の就職率、進学希望者の進学率（大学三年次への編入、高専専攻科への進学）とも、ほぼ一〇〇%となっている。なお本校では、就職二・進学一の比率だが、国立高専全体では五・四となっており、またいずれにおいても、進学者が増える傾向にある。

学生支援の状況

○支援体制

学生支援のための教員組織としては、学生主事及び主事補からなる学生主事室（六名）が中心となり、教務主事室（七名）、寮務主事室（六名）、各学級担任（専攻科も含め二四名）、学生相談室（二名）、そして事務組織としての学生課（二三名）が連携を取りつつ、学生を支援している。

高校生相当と大学生相当の年齢の学生が、同じキャンパスに在籍しているという特徴を生かしながら、同時に高校生、大学生の扱いの「世間相場」も考えながら、学習・生活指導を行っている。また、学生の自治組織である学生会に、主体的な活動を求めており、次第に建設的な意見・提言が出つつある。

○就学支援

経済的支援については、国立高等専門学校機構として授業料免除制度を有しており、家庭の経済状況と成績を基準として、授業料の全額または半額を免除している。また、学生支援機構による奨学金の他、特定学科生を対象とする民間団体の奨学金もあり、これらも大きな助けとなっている。

学業内容の支援については、理解不足の学生を対象として補講・補習を行っている他、資格試験講座を多数開いて、資格取得を促進している。図書館についても、専門資料の整備を基本としつつ、学生が来なくなる環境を作るために

文学書や雑誌の充実にも配慮しているが、学校規模が小さく、限られた予算の中では十分な整備ができないのが実態である。

また、本校周辺の公共交通機関が不十分なため、保護者会の事業として通学バスを運行している。独立採算を続けているが、赤字にしないため毎年苦勞している。

○留学支援

国際流通学科を中心に、海外留学を希望する学生が多く、これまで留学斡旋団体を通して留学させてきたが、必ずしも希望する国に行けないこと、トラブルがあっても直接対処できないことから、一七年度に本校独自の留学制度を二種創設した。相手校はいずれもカナダ・ブリティッシュコロンビア州の大学であり、初回である昨年には一か月コースに八名、半年コースに三名が参加した。さらに本年度には、同地域の高校と協定して一年コースも創設したところである。これらの企画・調査、協定作業や学生の引率には、留学支援室の教員五名が中心となって当たっている。

また、本校の第二外国語はロシア語、中国語、韓国語からの選択であるが、これらの国の大学と提携し、「異文化体験研修」と称して、夏休みか春休みに三週間程度の短期滞在課程を設けている。毎年合計数十名の学生が参加しているが、出発から一週間程度は教員が引率して、学生が慣れるまで支援している。

○就職・進学支援

就職指導・支援については、各専門学科長が中心となって高学年担任と協力しつつ行っており、学校全体としては就職対策委員会を置いている。しかし近年は大学編入者が少しずつ増えているため、編入試験対策を充実するとともに、大学編入も含めて進路全体につき指導・支援する組織を作る方向で検討している。



北アイルランド・バリークレア高校との学生交流 (100周年記念事業)

○課外活動支援

クラブ・同好会活動を支援するため、教員全員にいずれかの顧問を割り当てている。活動の盛んなクラブは、休日の対外試合も多く、引率する教員に相当な負担がかかっており、その均等化は容易ではない。

公私立も含め全高専が協力して、高専生だけの体育大会、ロボコン大会などを運営している。全国持ち回りで開催する事業が多いので、離れた地域で開催される年には参加学生の旅費がかかるため、多くの学校では、保護者会に一部負担してもらい、本人負担を軽減している。

○寮生活支援

本校では、特に商船学科が近県にないことから他県からの学生が多く、また交通が不便なため、学生の三分の一に当たる約三〇〇名（うち女子が約八〇名）が寮生活を送っている。男女とも高学年のみ個室、他は相部屋で、もちろん広くはなく、食事、門限、自習、消灯などの日課を定めているので、自宅で自由な生活を送ってきた学生にしてみれば、不便・不満を感じるだろう。しかし、集団生活を営むためには、このような日課遵守は重要であり、寮生活を体験した学生は社会へ出てからも評価が高く、それが本校（他高専も）のセールスポイントにもなっている。

寮生活の支援・指導は、寮務主事室が中心となって行っている。また、宿直は教員全員のローテーションで、朝晩の在室点検などを行っている。寮についても、自治組織である学寮会に、日課遵守や清掃の励行など、できるだけ任せられるように指導している。

○メンタルケア

高専生の年齢は一五〜二三歳と、心身の発達が著しい時期に広がっており、その抱える悩みも多様である。友人、

異性、家族など人間関係の悩みもあるが、早期に専門教育に入ることから、入学したものの目標が定まらない、あるいは途中で専門に適性を感じなくなるなどの、進路の悩みも多い。このため、高校卒業資格が取れる三年生を終えた時点で退学し、大学や専門学校に入りなおす学生が少なくない。

学生の相談相手として、①担任、②看護師（常勤）、③カウンセラー（非常勤）、④学生相談室、の四通りを提示し、学生が一番相談しやすいところへ行くように勧めている。④については近年、多くの学校で類似の組織が置かれており、本校でも平成一六年度に設置したばかりである。ここに教員三名を配置し、日常的に相談を受け付けているが、実際に来るのは、その教員を知っている、また慕っている学生がほとんどである。結局、相談受付は個人同士の関係に頼らざるを得ないが、問題への対処は組織的に行う必要があるもので、個人情報保護に問題ない限り、校長、主事、学科長、担任などで情報共有に努めている。

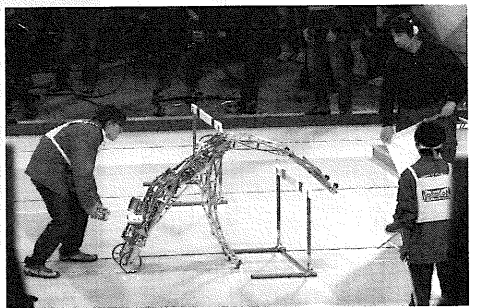
④はその他、定期的に学生の満足度や意欲の調査・分析、メンタルケアに関する教員研修などを実施している。また、三年前に学寮で新入生に対する暴行事件が起きた直後には、寮生との懇談会を主催し、被害者の精神状況の把握とケアに努めた。

○海外からの留学生に対する支援

留学生（一八年度は三名）については、カリキュラムの一部変更（英語を「日本語事情」に）や、寮生活規則の例外（自炊可、長期休暇中の在寮可）を除けば、日本人学生と同様に扱っている。また、日本を理解してもらうため、年一回、文化体験旅行を実施しているが、昨年は近隣高専と留学生交流会を開催した。

本校・高専の将来

近年、少子化や高学歴志向などにより、高専志願者は全体として減少傾向にある。また社会経済の変化に伴い、高専に期待される役割も変化している。昭和三七年度に高専制度が創設された直後は、学校数が急増したものの、その



高専ロボコン大会での本校ロボット

後は頭打ちとなっている一方、高専の専売特許であった「ものづくり教育」も、大学や高校で広く行われるようになり、その中で高専がどう生きていくのか、明確なビジョンが必要となっている。加えて、独立行政法人化を契機として、個性化、活性化、教育研究の高度化に向けて各校の一層の努力が求められている。

これらの環境変化の中で、各高専は専攻科の設置、地域との連携強化、外部機関による評価の受審など、意欲的な取組を進めている。しかし、高専に対する世間の認知度は必ずしも高くなく、より積極的な広報も必要である。

本校も、学校独自の詳細な中期計画・年度計画の作成と公表をはじめ、認証評価の受審とそれに基づく運営改善、学生や教員相互による授業評価と改善、学生の自学自習を促進するための大学方式の単位認定制度の導入、そして前記の留学制度の創設など、様々な活動を展開してきた。

このように改善を進める中であって、一〇〇周年を迎えた昨年、本校はさらに大きな課題に直面することとなった。国立高等専門学校機構は、前記の高専志願者の減少、行財政改革に伴う人件費削減の要請などの流れに対応するとともに、新たな社会のニーズに応え、より高度な教育を推進するため、県内や近隣高専の統合再編等を進めることを決定した。本校もこの方針に沿って、県内のもう一つの高専である富山工業高等専門学校との統合再編を目指すことを決定したところであり、早ければ一年度にも新学科の学生受け入れを始める予定である。

高専はこれまで、地域に密着し、地域の求める人材を輩出してきた。即ち、地域企業や、学生の保護者を含む地域住民が主な顧客である。この視点は今後とも堅持する必要があるが、併せてグローバルに活躍できる人材を育てる、という視点も持ちながら、また「商船学校」「商船高専」の伝統を生かして、今後の学校の姿を考えていきたい。



商船学科の洋上サバイバル訓練